

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次  | 第58期         | 第59期         | 第60期         | 第61期         | 第62期         |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                                      | 平成20年 3月     | 平成21年 3月     | 平成22年 3月     | 平成23年 3月     | 平成24年 3月     |
| 売上高 (千円)                                  | 34,126,920   | 31,878,699   | 29,985,340   | 28,749,637   | 28,093,819   |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)                    | 406,053      | 4,552        | 345,997      | 186,557      | 172,225      |
| 当期純利益<br>又は当期純損失( ) (千円)                  | 1,487,620    | 125,380      | 233,002      | 99,725       | 178,348      |
| 包括利益 (千円)                                 |              |              |              | 82,343       | 268,992      |
| 純資産額 (千円)                                 | 2,041,615    | 1,783,333    | 2,045,857    | 1,932,703    | 2,201,696    |
| 総資産額 (千円)                                 | 13,370,355   | 12,441,914   | 11,955,056   | 11,545,898   | 11,665,571   |
| 1株当たり純資産額 (円)                             | 198.69       | 173.57       | 199.11       | 188.17       | 214.38       |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は1株当たり<br>当期純損失金額( ) (円) | 144.84       | 12.21        | 22.69        | 9.71         | 17.37        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額 (円)           |              |              |              |              |              |
| 自己資本比率 (%)                                | 15.3         | 14.3         | 17.1         | 16.7         | 18.9         |
| 自己資本利益率 (%)                               |              |              | 12.2         |              | 8.6          |
| 株価収益率 (倍)                                 |              |              | 15.2         |              | 20.1         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                 | 1,220,199    | 1,085,603    | 1,316,052    | 251,946      | 861,110      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                 | 411,882      | 160,713      | 400,512      | 617,867      | 59,396       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                 | 1,368,332    | 527,833      | 782,302      | 950,078      | 466,762      |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)                   | 826,778      | 1,223,835    | 1,357,071    | 1,276,807    | 1,611,758    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (名)                  | 486<br>(462) | 440<br>(395) | 427<br>(368) | 423<br>(391) | 394<br>(376) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第58期、第59期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                    |      | 第58期           | 第59期         | 第60期          | 第61期         | 第62期          |
|---------------------------------------|------|----------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| 決算年月                                  |      | 平成20年 3 月      | 平成21年 3 月    | 平成22年 3 月     | 平成23年 3 月    | 平成24年 3 月     |
| 売上高                                   | (千円) | 30,362,102     | 28,276,027   | 26,716,997    | 25,621,856   | 25,056,169    |
| 経常利益又は<br>経常損失( )                     | (千円) | 403,689        | 9,044        | 326,887       | 231,644      | 167,932       |
| 当期純利益<br>又は当期純損失( )                   | (千円) | 1,511,096      | 118,620      | 278,984       | 60,595       | 183,325       |
| 資本金                                   | (千円) | 1,080,500      | 1,080,500    | 1,080,500     | 1,080,500    | 1,080,500     |
| 発行済株式総数                               | (株)  | 10,510,000     | 10,510,000   | 10,510,000    | 10,510,000   | 10,510,000    |
| 純資産額                                  | (千円) | 1,837,288      | 1,585,702    | 1,894,972     | 1,822,090    | 2,095,518     |
| 総資産額                                  | (千円) | 12,478,296     | 11,617,831   | 11,280,998    | 10,761,605   | 10,874,169    |
| 1株当たり純資産額                             | (円)  | 178.89         | 154.40       | 184.52        | 177.42       | 204.04        |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額)         | (円)  | 1.00<br>(1.00) | -<br>( - )   | 3.00<br>( - ) | -<br>( - )   | 3.00<br>( - ) |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は1株当たり<br>当期純損失金額( ) | (円)  | 147.13         | 11.55        | 27.17         | 5.90         | 17.85         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額           | (円)  |                |              |               |              |               |
| 自己資本比率                                | (%)  | 14.7           | 13.6         | 16.8          | 16.9         | 19.3          |
| 自己資本利益率                               | (%)  |                |              | 16.0          |              | 9.4           |
| 株価収益率                                 | (倍)  |                |              | 12.7          |              | 19.6          |
| 配当性向                                  | (%)  |                |              | 11.0          |              | 16.8          |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)                  | (名)  | 368<br>(407)   | 358<br>(349) | 344<br>(340)  | 345<br>(358) | 347<br>(349)  |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第58期、第59期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和25年12月 | 栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。                   |
| 昭和39年12月 | 宮城県仙台市に仙台工場を新設。   |
| 昭和41年3月  | 商号を滝沢ハム株式会社に変更。   |
| 昭和47年2月  | 栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。  |
| 昭和51年10月 | オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。  |
| 昭和58年3月  | 栃木県栃木市に㈱テルマンフーズを設立。(現連結子会社)   |
| 昭和58年5月  | 栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。  |
| 昭和58年5月  | 本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。   |
| 昭和60年10月 | 栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。  |
| 昭和61年4月  | 栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。                            |
| 昭和63年8月  | ワールドミート㈱(現㈱ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)                        |
| 昭和63年10月 | ㈱泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)  |
| 平成2年1月   | 本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。  |
| 平成2年11月  | 日本証券業協会に店頭登録。   |
| 平成11年10月 | 栃木県栃木市にデリカ工場を新設。  |
| 平成11年12月 | 六合ハム販売㈱の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)   |
| 平成14年9月  | 手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。   |
| 平成16年4月  | 宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。  |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。  |
| 平成17年1月  | 本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。   |
| 平成19年3月  | 株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)                             |
| 平成19年3月  | 栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。   |
| 平成19年4月  | チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。  |
| 平成20年2月  | 宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。                         |
| 平成22年3月  | 子会社㈱菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲パックスセンターを新設。  |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。                            |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。 |
| 平成23年9月  | ㈱泉川運輸の全株式を関東運輸㈱に譲渡し、連結子会社より除外。  |

### 3 【事業の内容】

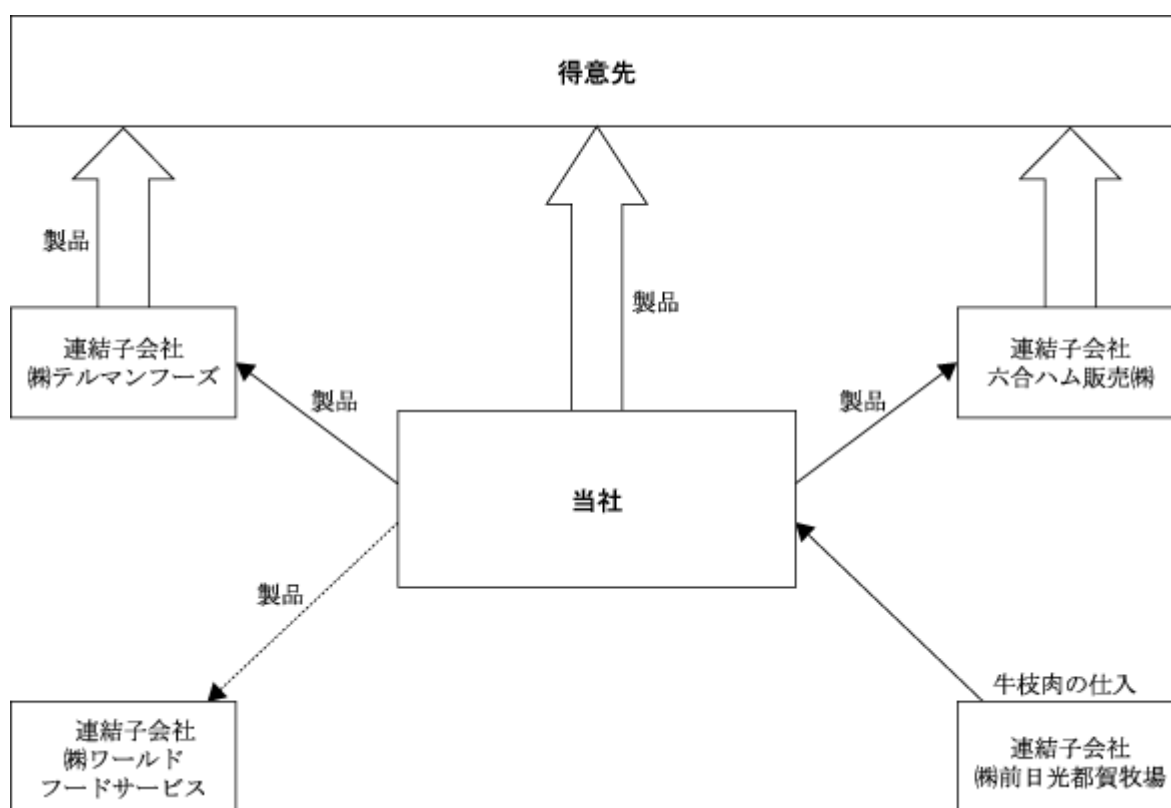
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

| 事業部門     | 主要な事業                 | 会社名                      |
|----------|-----------------------|--------------------------|
| 食肉加工品    | ハム・ソーセージ等の製造及び販売      | 当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)  |
| 惣菜その他加工品 | レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売 | 当社                       |
| 食肉       | 食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育    | 当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場 |
| その他      | 飲食店の経営                | (株)ワールドフードサービス（注）        |

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



（注）前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社泉川運輸は、平成23年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                          | 住所      | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容       | 議決権の所有<br>割合(%) | 関係内容                         |
|-----------------------------|---------|-------------|--------------------|-----------------|------------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱テルマンフーズ<br>(注)2 | 栃木県栃木市  | 60,000      | 食肉及び食肉加<br>工品の製造販売 | 100.0           | 当社製品の販売・商品の購入<br>役員の兼任 3人    |
| ㈱ワールドフードサービ<br>ス            | 宮城県角田市  | 20,000      | 飲食業                | 100.0           | 資金の援助<br>役員の兼任 1人            |
| 六合ハム販売㈱                     | 東京都千代田区 | 10,000      | 食肉及び食肉加<br>工品の販売   | 90.0            | 当社製品の販売<br>資金の援助<br>役員の兼任 3人 |
| ㈱前日光都賀牧場                    | 栃木県栃木市  | 20,000      | 畜産業                | 100.0           | 牛枝肉の仕入・債務保証<br>役員の兼任 2人      |

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 ㈱テルマンフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

|           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高   | 2,930,951千円 |
| (2) 経常利益  | 22,219千円    |
| (3) 当期純利益 | 17,540千円    |
| (4) 純資産額  | 150,233千円   |
| (5) 総資産額  | 652,412千円   |

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名)  |
|----------|
| 394(376) |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 347(349) | 39.4    | 14.1      | 4,647      |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はUIゼンセン同盟に所属し、組合員数は260名(平成24年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に消費拡大の基調は見られたものの、急激な円高、原油価格の上昇や欧州の金融不安の拡大等不安定な要素が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向が続き、販売競争が激化する中、原材料価格の高騰、電力の供給不足、放射能問題等が発生し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、販売面におきましてはハム・ソーセージ及び食肉一次加工品の単品量販の推進及び新規開拓等により売上高の回復に努めてまいりました。生産面におきましては、小集団活動による生産性の向上を図りコスト削減等を強化し推進してまいりました。また、食肉部門におきましては、不採算部門の立て直しを図り食肉部門の採算改善に取り組んでまいりました。また、物流部門におきましては、物流の効率化を図るため、平成23年9月30日付で当社が保有する連結子会社株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、ソーセージ類や惣菜商品の売上は、好調に推移しましたが、食肉部門においては、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の影響を受け、国産牛の売上が大幅に落ち込んだことから、売上高は280億93百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少要因や原材料及び包装資材等の値上がりによるコスト増加要因が重なったことにより、営業利益は1億52百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は1億72百万円（前年同期比7.7%減）となりました。当期純損益については第2四半期に関係会社株式売却益33百万円の計上があったことにより1億78百万円の当期純利益（前年同期99百万円の当期純損失）計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品のソーセージ類の売上が好調に推移しましたが、ハム類の売上が減少したため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は、111億3百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、一次加工品、ハンバーグ及び輸入惣菜品の売上が好調に推移したことからこの部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は54億4百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、国産及び輸入ブランド商品の拡販に努めましたが、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止及び栃木県産牛・豚肉の風評被害等の影響により売上が大幅に減少したことからこの部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は114億45百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

## その他部門

その他部門につきましては、平成23年9月に連結子会社株式会社泉川運輸の全株式を譲渡したことにより、この部門の売上高は1億39百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し16億11百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、8億61百万円（前年同期比241.8%増）となりました。これは主に、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動により支出した資金は、59百万円（前年同期6億17百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、4億66百万円（前年同期50.9%減）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門別    | 金額(千円)     | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 食肉加工品    | 7,374,945  | 98.0     |
| 惣菜その他加工品 | 2,967,486  | 103.4    |
| 食肉       | 6,048,096  | 88.5     |
| その他      |            |          |
| 合計       | 16,390,528 | 95.1     |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門別    | 金額(千円)     | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 食肉加工品    | 11,103,699 | 97.8     |
| 惣菜その他加工品 | 5,404,913  | 121.2    |
| 食肉       | 11,445,370 | 89.6     |
| その他      | 139,835    | 85.8     |
| 合計       | 28,093,819 | 97.7     |

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先        | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
|            | 金額(千円)    | 割合(%) | 金額(千円)    | 割合(%) |
| (株)イトーヨーカ堂 | 4,850,604 | 16.9  | 4,542,455 | 16.2  |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災から一年が経過し、一部復興の兆しはあるものの引き続き景気の低迷、電力料金の値上げや年金問題等の将来への不安等により景気の回復は低調に推移するものと思われま。また、原材料の高騰や電力料金の値上げによるコスト増の要因が見込まれる等、厳しい経営環境になると思われま。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度の新商品を中心に販売の拡大及び生産管理システムの導入により生産コストの低減に努めてまいりま。また、継続的に市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い商品力の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいりま。

営業面におきましては、今年の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規開拓及び新業態への拡販を図ってまいりま。また、国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入の牛肉・豚肉の販売にも力を入れてまいりま。また、一次加工品の販売拡大にも努めて食肉の売上回復に努めてまいりま。生産面につきましては、原材料の高騰によるコスト増を吸収するために、より一層の合理化、機械化を推進するとともに、商品の絞り込みを行い、生産性の向上に努め原価低減を図ってまいりま。食肉部門につきましては、より一層の仕入力の強化を図り、コスト増加要因を極力抑えるとともに安定的な原料確保に努めてまいりま。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかつた場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、「安全、安心、健康」を基本方針に市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の商品開発につきましては、主に「家族のだんらんによる内食化傾向に即した主菜になる商品」、「今後予測される原料事情に対応した牛肉加工品」及び「素材を吟味したこだわり原料使用の商品」を中心に、品質にこだわった価値ある商品の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、56百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、個人消費の低迷により商品の低価格化が進行するとともに食肉相場も低迷したことなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループの売上高は、食肉加工品については市場のニーズに合った価値のある新商品の開発を行い販売強化を図りましたが、ハム類の売上が低迷したため、減少しました。惣菜その他加工品につきましては、味付肉等の一次加工品の単品量販を推進し、売上は増加しました。しかしながら、食肉については、栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の要因により国産牛・豚肉の販売不振により売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2.3%減の280億93百万円となりました。営業損益については、ローコスト・オペレーションを推進しましたが、売上高減少のため、営業利益は21.5%減少し、1億52百万円となりました。

#### 売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて2.2%減の111億3百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ21.2%増の54億4百万円、食肉部門は10.4%減の114億45百万円、その他の部門は、14.2%減の1億39百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、原材料の値上がりにより前期に比べ0.1%悪化し、81.8%になりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことにより対売上高比率は17.7%となり0.1%減少いたしました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、91百万円となりました。これは、主に前期に比べ受取賃貸料が増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し、72百万円となりました。これは、主に借入金の減少により支払利息が13百万円減少したことによるものです。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、関係会社株式売却益33百万円及び損害賠償金収入6百万円の計上があったため、前期に比べ20百万円増加し、40百万円の計上となりました。

特別損失は、固定資産除却損7百万円及び減損損失10百万円の計上がありましたが、前期に比べ1億86百万円減少し18百万円の計上となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し116億65百万円となりました。これは、主にたな卸資産が4億78百万円減少しましたが、当連結会計年度末が金融機関の休日だったことにより、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債については、前連結会計年度に比べ1億49百万円減少し、94億63百万円となりました。これは、主に長期借入金2億39百万円の増加がありましたが、短期借入金6億13百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し22億1百万円となりました。これは、主に当期純利益計上等の要因により利益剰余金が1億78百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて食肉加工品部門は、前期に引き続きコスト競争力の強化を図るため不採算商品の統廃合を実施するとともにローコスト・オペレーションを徹底して生産効率の向上に努めてまいります。営業部門については、単品量販を推進し販売の効率化を図ってまいります。さらに、業務提携先であります株式会社マルハニチロ畜産との戦略的商品の拡販や新商品の開発等を推進し売上の拡大を図ってまいります。

また、食肉部門では、食肉一次加工品の拡販と国産銘柄豚肉等のブランド力の強化を図るとともに、仕入部門の強化とコスト削減を推進し価格競争力を向上し、売上の回復に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物では前連結会計年度に比べ3億34百万円増加し、16億11百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ6億9百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ6億77百万円支出が増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出がありましたが前連結会計年度に旧仙台工場跡地売却に伴う収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億83百万円増加いたしました。これは、主に長期未払金及び長期借入金の返済が減少したことによるものであります。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も東日本大震災の影響や消費低迷が続く、業界各社間の価格競争が激化し、収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後予想される電力不足による節電に対応するためさまざまな対策を講じるとともに、生産の効率化を推進しコスト競争力を高め、売上の回復に努めてまいり所存であります。また、今後とも、株式会社マルハニチロ畜産との業務提携を推進し両社の戦略商品の拡販を図り業績の改善に取り組んでまいります。

第63期(平成25年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底を図り目標利益の必達を図り、利益剰余金の充実及び自己資本比率の改善に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場、西方工場及び菖蒲パックセンターの機械設備等の新設であり、設備投資の総額は2億15百万円になりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                 | 事業部門名                 | 設備の内容                   | 帳簿価額(単位：千円) |               |                     |         |        | 従業員数<br>(名) |    |
|-------------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------------|---------|--------|-------------|----|
|                               |                       |                         | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | リース資産   | その他    |             | 合計 |
| 泉川工場<br>(栃木県栃木市)              | 食肉加工品                 | 食肉加工品<br>製造設備           | 306,336     | 76,846        | 110,142<br>(19,184) | 85,474  | 624    | 579,424     | 70 |
| 仙南工場<br>(宮城県角田市)              | 食肉加工品<br>惣菜その他<br>加工品 | 食肉加工品<br>及び惣菜製<br>品製造設備 | 63,793      | 9,857         |                     | 44,702  | 20     | 118,373     | 11 |
| 西方工場<br>(栃木県西方<br>町)          | 食肉加工品<br>惣菜その他<br>加工品 | 食肉加工品<br>及び惣菜製<br>品製造設備 | 493,295     | 57,865        | 551,471<br>(22,600) | 100,115 | 192    | 1,202,939   | 32 |
| デリカ工場<br>(栃木県栃木<br>市)         | 食肉加工品                 | 食肉加工品<br>製造設備           | 117,859     | 9,743         | 63,545<br>(3,554)   |         | 162    | 191,309     | 11 |
| 泉川ミート<br>センター<br>(栃木県栃木<br>市) | 食肉                    | 食肉製品製<br>造設備            | 89,223      | 12,338        | 59,117<br>(10,635)  | 41,100  | 167    | 201,945     | 42 |
| 菖蒲パック<br>センター<br>(埼玉県久喜<br>市) | 食肉                    | 食肉製品製<br>造設備            | 27,459      | 14,145        | 104,652<br>(4,933)  | 56,850  | 203    | 203,311     | 2  |
| 本社<br>(栃木県栃木<br>市)            | 全社<br>(共通)            | その他の設<br>備              | 175,112     | 3,720         | 57,517<br>(9,521)   | 57,294  | 50,632 | 344,277     | 46 |

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名            | 事業所名<br>(所在地)              | 事業部門名           | 設備の内容     | 帳簿価額(単位：千円)     |                   |             |           |     |        | 従業員数<br>(名) |
|----------------|----------------------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|-----|--------|-------------|
|                |                            |                 |           | 建物<br>及び構築<br>物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資<br>産 | その他 | 合計     |             |
| (株)テルマ<br>ンフーズ | 首都圏営<br>業部<br>(埼玉県川<br>口市) | 食肉加工<br>品<br>食肉 | 物流等設<br>備 | 13,088          | 705               |             | 4,821     | 155 | 18,770 | 20          |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

| 設備名           | 事業部門名                       | 数量(台) | 期間(年) | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|---------------|-----------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|
| 製造用機械設備       | 食肉加工品<br>惣菜その他加<br>工品<br>食肉 | 121   | 6     | 147,339        | 173,357         |
| 低圧進相コンデン<br>サ | 全社(共通)                      | 2     | 10    | 3,636          | 5,162           |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,760,000  |
| 計    | 39,760,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 10,510,000                        | 10,510,000                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は1,000株であり<br>ます。 |
| 計    | 10,510,000                        | 10,510,000                      |                                    |                        |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年6月29日 |                        | 10,510                |                    | 1,080,500         | 80,375               | 685,424             |

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |          |        |       |    |       | 単元未満株式の状況(株) |       |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|-------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |              | 計     |
|             |                      |      |          |        | 個人以外  | 個人 |       |              |       |
| 株主数(人)      |                      | 8    |          | 84     | 1     |    | 1,122 | 1,215        |       |
| 所有株式数(単元)   |                      | 827  |          | 3,325  | 1     |    | 6,355 | 10,508       | 2,000 |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 7.87 |          | 31.64  | 0.01  |    | 60.48 | 100.00       |       |

(注) 自己株式 240,033株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称                                | 住所                                    | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------|------------------------|
| 有限会社滝沢興産                              | 栃木県栃木市泉川町556番地                        | 1,803     | 17.16                  |
| 瀧澤太郎                                  | 栃木県栃木市                                | 1,512     | 14.39                  |
| 瀧澤悦子                                  | 栃木県栃木市                                | 1,227     | 11.67                  |
| 滝沢ハム取引先持株会                            | 栃木県栃木市泉川町556番地                        | 679       | 6.46                   |
| 福留ハム株式会社                              | 広島県広島市西区草津港2丁目6番75号                   | 500       | 4.76                   |
| 株式会社足利銀行                              | 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号                      | 378       | 3.60                   |
| 株式会社常陽銀行<br>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)) | 茨城県水戸市南町2丁目5番5号<br>(東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 250       | 2.38                   |
| 上野さり                                  | 東京都練馬区                                | 226       | 2.15                   |
| 株式会社マルハニチロ畜産                          | 東京都江東区豊洲3丁目2番20号                      | 220       | 2.09                   |
| 吉田潤子                                  | 東京都中野区                                | 219       | 2.08                   |
| 瀧澤由紀子                                 | 東京都渋谷区                                | 219       | 2.08                   |
| 計                                     |                                       | 7,233     | 68.82                  |

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         |                             |          |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>240,000 |          |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>10,268,000          | 10,268   |                  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>2,000               |          | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 10,510,000                  |          |                  |
| 総株主の議決権        |                             | 10,268   |                  |

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所             | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>滝沢ハム株式会社 | 栃木県栃木市泉川町<br>556番地 | 240,000              |                      | 240,000             | 2.28                               |
| 計                    |                    | 240,000              |                      | 240,000             | 2.28                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                 | 当期間     |                 |
|-----------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |                 |         |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |                 |         |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |                 |         |                 |
| その他                         |         |                 |         |                 |
| 保有自己株式数                     | 240,033 |                 | 240,033 |                 |

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株につき3円とさせていただきます。

当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の株主各位への安定配当の維持に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会決議 | 30,809         | 3.00            |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第58期    | 第59期    | 第60期    | 第61期    | 第62期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 580     | 418     | 395     | 380     | 385     |
| 最低(円) | 410     | 271     | 301     | 269     | 284     |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 330      | 323 | 330 | 334     | 374 | 385 |
| 最低(円) | 305      | 311 | 309 | 310     | 320 | 334 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名               | 職名             | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|------------------|----------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役会長            |                | 中江 一雄 | 昭和25年9月6日生  | 昭和44年3月 当社入社<br>平成4年6月 取締役就任、営業本部長<br>平成7年1月 常務取締役就任、営業本部長<br>平成14年5月 専務取締役就任、営業本部長<br>平成16年6月 取締役副社長就任<br>平成18年2月 六合ハム販売㈱代表取締役社長就任（現在）<br>平成23年3月 取締役会長就任（現在）  | (注)2 | 16            |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 加工品事業本部長兼営業本部長 | 瀧澤 太郎 | 昭和46年7月1日生  | 平成11年1月 当社入社<br>平成14年6月 取締役就任、商品開発部長<br>平成15年2月 常務取締役就任<br>平成15年4月 代表取締役社長就任<br>平成15年4月 ㈱テルマンフーズ代表取締役社長就任（現在）<br>平成23年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br>平成24年3月 当社代表取締役社長兼加工品事業本部長兼営業本部長（現在）  | (注)2 | 1,512         |
| 常務取締役            | 生産本部長          | 斎藤 信明 | 昭和29年2月18日生 | 昭和52年4月 当社入社<br>平成13年6月 取締役就任、仙台工場長<br>平成14年1月 取締役営業本部長<br>平成16年4月 取締役生産本部副本部長兼生産技術部長<br>平成17年2月 取締役泉川工場長<br>平成18年7月 常務取締役生産本部長兼生産加工部長<br>平成19年6月 常務取締役 生産担当生産本部長<br>平成20年4月 常務取締役生産本部長兼泉川工場長<br>平成21年3月 常務取締役食肉本部長兼国内食肉本部長<br>平成23年3月 常務取締役生産本部長（現在） | (注)2 | 5             |
| 取締役              | 経営戦略室長         | 阿部 竹男 | 昭和34年3月3日生  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成17年2月 品質保証部長<br>平成18年6月 営業本部副本部長<br>平成20年2月 経営企画室長<br>平成20年5月 執行役員就任、経営企画室長<br>平成21年6月 取締役就任、経営企画室長<br>平成23年3月 取締役経営戦略室長（現在）  | (注)2 | 5             |
| 取締役              | 管理本部長兼総務部長     | 山口 輝  | 昭和29年10月3日生 | 平成19年7月 株式会社足利銀行退職<br>平成19年8月 当社入社 監査部長<br>平成20年6月 管理本部長兼総務部長<br>平成21年6月 取締役就任、管理本部長兼総務部長（現在）   | (注)2 | 2             |
| 取締役              | 品質保証部長         | 松本 亨  | 昭和33年5月22日  | 昭和58年4月 当社入社<br>平成19年4月 品質保証部長<br>平成20年5月 執行役員就任、品質保証部長<br>平成23年3月 執行役員品質監査部長<br>平成23年6月 取締役就任、品質監査部長<br>平成24年3月 取締役品質保証部長（現在）  | (注)2 | 4             |

| 役名    | 職名          | 氏名      | 生年月日         | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |       |
|-------|-------------|---------|--------------|---|---|------|---------------|-------|
| 取締役   | 食肉事業<br>本部長 | 佐々木 吉 男 | 昭和23年11月27日  | 昭和46年7月<br>平成8年10月<br>平成14年12月<br>平成21年11月<br>平成22年8月<br>平成24年3月<br>平成24年6月 | 株式会社イトーヨーカ堂入社<br>同社精肉部バイヤーマネージャー<br>有限会社さくら設立代表取締役<br>当社顧問<br>当社執行役員食肉本部長<br>当社執行役員食肉事業本部長<br>当社取締役就任、食肉事業本部長<br>(現在)             | (注)2 |               |       |
| 取締役   |             | 勝 田 隆 文 | 昭和27年1月10日生  | 昭和49年4月<br>平成20年4月<br>平成21年4月<br>平成24年1月<br>平成24年6月<br>平成24年6月              | 大洋漁業株式会社入社<br>株式会社マルハニチロホール<br>ディングス生産統合推進部長<br>太洋冷蔵株式会社代表取締役<br>株式会社マルハニチロ畜産顧問<br>マルハミートアンドデリカ株式<br>会社代表取締役社長(現在)<br>当社取締役就任(現在) | (注)2 |               |       |
| 常勤監査役 |             | 戸 田 敏 明 | 昭和23年11月26日生 | 平成16年6月<br>平成16年8月<br>平成17年2月<br>平成19年6月<br>平成20年6月                         | 株式会社足利銀行退職<br>当社入社、管理本部副本部長<br>監査部長<br>取締役就任、管理本部長<br>常勤監査役就任(現在)   | (注)5 | 3             |       |
| 監査役   |             | 長 安 正   | 昭和15年4月25日生  | 平成13年6月<br>平成13年8月<br>平成14年1月<br>平成15年6月<br>平成19年6月                         | 株式会社足利銀行退職<br>当社入社、総務部長<br>管理本部長兼総務部長<br>取締役就任、管理本部長兼総務部<br>長<br>当社監査役就任(現在)  | (注)4 |               |       |
| 監査役   |             | 板 倉 安 秀 | 昭和24年2月10日生  | 平成11年7月<br>平成11年8月<br>平成14年6月   | 関東信越国税局退職<br>税理士登録(現在)<br>当社監査役就任(現在)   | (注)3 |               |       |
| 監査役   |             | 澤 田 雄 二 | 昭和43年2月3日生   | 平成6年4月<br>平成15年4月<br>平成21年1月<br>平成24年6月                                     | 弁護士登録(現在)<br>栃木県弁護士会副会長<br>宇都宮中央法律事務所所長(現在)<br>当社監査役就任(現在)  | (注)5 | 2             |       |
| 計     |             |         |              |   |   |      |               | 1,549 |

- (注) 1 板倉安秀及び澤田雄二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役中江一雄、瀧澤太郎、斎藤信明、阿部竹男、山口輝、松本亨、佐々木吉男及び勝田隆文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役板倉安秀の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役長安正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役戸田敏明及び澤田雄二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

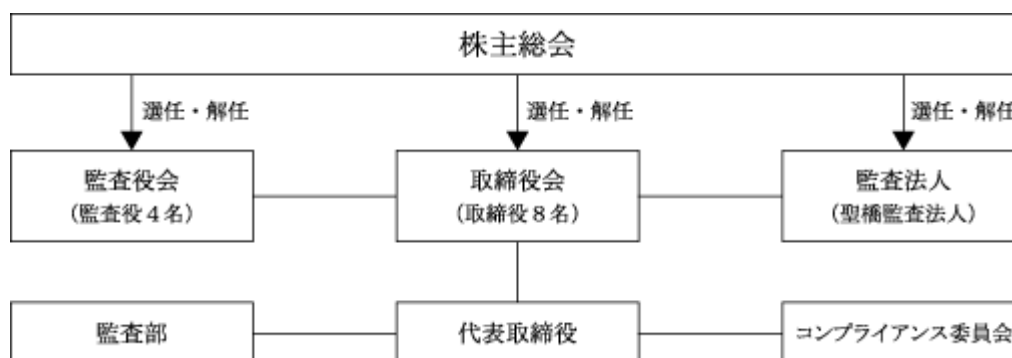
##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名（平成24年6月28日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては監査役4名（平成24年6月28日現在）で2名が社外監査役であります。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属として監査部長1名（専従）と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役板倉安秀及び澤田雄二の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役板倉安秀氏との資本関係はなく、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を2,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

監査役板倉安秀氏は、税理士としての長い経験から、法人税制や企業法務などに深い知見を有しております。監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、且つ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受けており、当社の経営の健全性と適切性に寄与しているものと考えております。なお、監査役板倉安秀及び澤田雄二の両氏は、独立役員として大阪証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社は現在社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立的に経営監視の機能が重要と考えており、2名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えておりますので、現状の体制としております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |                | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|----------------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労引当<br>金繰入額 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 70,624         | 62,340         |               |    | 8,284          | 8                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 11,124         | 10,270         |               |    | 854            | 2                     |
| 社外役員               | 3,120          | 2,880          |               |    | 240            | 2                     |

(注) 取締役8名のうち1名は無報酬です。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(名) | 内容                    |
|--------|---------------|-----------------------|
| 26,978 | 3             | 使用人給与は、部長としての給与であります。 |

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与及び退職慰労金の3種類としております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 883,246千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的



(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                  | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的         |
|---------------------|---------|------------------|--------------|
| (株)セブン&アイ・ホールディングス  | 124,114 | 263,371          | 取引先との関係強化目的  |
| (株)ドトール・日レスホールディングス | 118,080 | 118,670          | 取引先との関係強化目的  |
| 福留ハム(株)             | 384,000 | 89,088           | 取引先との関係強化目的  |
| 原信ナルスホールディングス(株)    | 61,943  | 81,022           | 取引先との関係強化目的  |
| (株)常陽銀行             | 200,000 | 65,400           | 金融機関との関係強化目的 |
| (株)ハイディ日高           | 19,200  | 23,347           | 取引先との関係強化目的  |
| (株)栃木銀行             | 30,000  | 11,040           | 金融機関との関係強化目的 |
| (株)エコス              | 17,392  | 7,617            | 取引先との関係強化目的  |
| (株)ライフコーポレーション      | 5,588   | 6,979            | 取引先との関係強化目的  |
| イズミヤ(株)             | 16,011  | 5,924            | 取引先との関係強化目的  |
| (株)いなげや             | 6,081   | 5,351            | 取引先との関係強化目的  |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 37,020  | 5,108            | 金融機関との関係強化目的 |
| 相模ハム(株)             | 119,000 | 4,879            | 取引先との関係強化目的  |
| (株)ユニカフェ            | 3,900   | 1,560            | 取引先との関係強化目的  |
| 住金物産(株)             | 2,517   | 495              | 取引先との関係強化目的  |

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                  | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的         |
|---------------------|---------|------------------|--------------|
| (株)セブン&アイ・ホールディングス  | 124,708 | 306,534          | 取引先との関係強化目的  |
| (株)ドトール・日レスホールディングス | 118,080 | 128,589          | 取引先との関係強化目的  |
| 福留ハム(株)             | 384,000 | 102,528          | 取引先との関係強化目的  |
| 原信ナルスホールディングス(株)    | 62,874  | 86,829           | 取引先との関係強化目的  |
| (株)常陽銀行             | 200,000 | 75,800           | 金融機関との関係強化目的 |
| (株)ハイディ日高           | 23,040  | 29,652           | 取引先との関係強化目的  |
| (株)栃木銀行             | 30,000  | 9,240            | 金融機関との関係強化目的 |
| (株)エコス              | 17,392  | 8,678            | 取引先との関係強化目的  |
| (株)ライフコーポレーション      | 6,083   | 8,273            | 取引先との関係強化目的  |
| イズミヤ(株)             | 17,914  | 8,025            | 取引先との関係強化目的  |
| エア・ウォーター(株)         | 6,545   | 6,990            | 取引先との関係強化目的  |
| (株)いなげや             | 6,552   | 6,061            | 取引先との関係強化目的  |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 37,020  | 4,997            | 金融機関との関係強化目的 |
| (株)ユニカフェ            | 3,900   | 1,501            | 取引先との関係強化目的  |
| 住金物産(株)             | 2,517   | 563              | 取引先との関係強化目的  |

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|-----------------|----------|--------|
| 松田信彦            | 聖橋監査法人   | 5年     |
| 朝長義郎            | 同上       | 6年     |

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項**

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 22                |                  | 22                |                  |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     | 22                |                  | 22                |                  |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,508,653               | 1,843,689               |
| 受取手形及び売掛金     | 2,709,760               | <sup>2</sup> 3,061,354  |
| 商品及び製品        | 1,523,409               | 1,118,422               |
| 仕掛品           | 150,796                 | 127,732                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 219,234                 | 168,398                 |
| 繰延税金資産        | 79,767                  | 100,609                 |
| その他           | 62,083                  | 25,202                  |
| 貸倒引当金         | 4,399                   | 6,021                   |
| 流動資産合計        | 6,249,305               | 6,439,389               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | <sup>1</sup> 5,270,889  | <sup>1</sup> 5,203,499  |
| 減価償却累計額       | 3,625,588               | 3,701,999               |
| 建物及び構築物（純額）   | 1,645,300               | 1,501,500               |
| 機械装置及び運搬具     | <sup>1</sup> 1,471,843  | <sup>1</sup> 1,470,424  |
| 減価償却累計額       | 1,243,256               | 1,270,987               |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 228,586                 | 199,436                 |
| 工具、器具及び備品     | 206,924                 | 212,911                 |
| 減価償却累計額       | 147,869                 | 152,407                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 59,054                  | 60,503                  |
| 土地            | <sup>1</sup> 1,897,161  | <sup>1</sup> 1,888,472  |
| リース資産         | 452,355                 | 549,215                 |
| 減価償却累計額       | 69,404                  | 145,343                 |
| リース資産（純額）     | 382,950                 | 403,872                 |
| 建設仮勘定         | 8,830                   | 10,722                  |
| 有形固定資産合計      | 4,221,884               | 4,064,507               |
| 無形固定資産        | 20,660                  | 24,341                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | <sup>1</sup> 797,496    | 893,391                 |
| 繰延税金資産        | 7,663                   | 7,213                   |
| その他           | 275,727                 | 254,534                 |
| 貸倒引当金         | 26,839                  | 17,805                  |
| 投資その他の資産合計    | 1,054,047               | 1,137,333               |
| 固定資産合計        | 5,296,592               | 5,226,182               |
| 資産合計          | 11,545,898              | 11,665,571              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 2,637,666               | 2,600,577               |
| 短期借入金         | 1 3,487,878             | 1 2,874,050             |
| リース債務         | 76,721                  | 96,231                  |
| 未払法人税等        | 8,275                   | 41,558                  |
| 賞与引当金         | 112,208                 | 105,211                 |
| 災害損失引当金       | 13,068                  | -                       |
| その他           | 667,693                 | 925,531                 |
| 流動負債合計        | 7,003,513               | 6,643,160               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 1 1,472,855             | 1 1,712,137             |
| リース債務         | 330,786                 | 346,793                 |
| 退職給付引当金       | 645,915                 | 602,069                 |
| 役員退職慰労引当金     | 116,838                 | 126,336                 |
| 環境対策引当金       | 10,555                  | 10,555                  |
| 負ののれん         | 9,735                   | -                       |
| その他           | 22,995                  | 22,823                  |
| 固定負債合計        | 2,609,681               | 2,820,714               |
| 負債合計          | 9,613,194               | 9,463,875               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,080,500               | 1,080,500               |
| 資本剰余金         | 685,424                 | 685,424                 |
| 利益剰余金         | 300,569                 | 478,918                 |
| 自己株式          | 3,877                   | 3,877                   |
| 株主資本合計        | 2,062,617               | 2,240,965               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 130,112                 | 39,269                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 130,112                 | 39,269                  |
| 少数株主持分        | 199                     | -                       |
| 純資産合計         | 1,932,703               | 2,201,696               |
| 負債純資産合計       | 11,545,898              | 11,665,571              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高                               | 28,749,637                             | 28,093,819                             |
| 売上原価                              | <sup>1</sup> 23,475,429                | <sup>1</sup> 22,981,538                |
| 売上総利益                             | 5,274,208                              | 5,112,280                              |
| 販売費及び一般管理費                        | <sup>2, 3</sup> 5,079,736              | <sup>2, 3</sup> 4,959,557              |
| 営業利益                              | 194,471                                | 152,722                                |
| 営業外収益                             |  |  |
| 受取利息                              | 242                                    | 199                                    |
| 受取配当金                             | 18,335                                 | 17,429                                 |
| 補助金収入                             | 12,923                                 | 14,411                                 |
| 受取保険金                             | 6,545                                  | 3,620                                  |
| 受取手数料                             | 3,708                                  | 3,593                                  |
| 受取賃貸料                             | 12,324                                 | 19,954                                 |
| 負ののれん償却額                          | 9,735                                  | 9,735                                  |
| 未回収商品券受入益                         | 5,919                                  | 5,878                                  |
| その他                               | 9,376                                  | 17,028                                 |
| 営業外収益合計                           | 79,110                                 | 91,852                                 |
| 営業外費用                             |  |  |
| 支払利息                              | 86,046                                 | 72,319                                 |
| その他                               | 978                                    | 30                                     |
| 営業外費用合計                           | 87,025                                 | 72,349                                 |
| 経常利益                              | 186,557                                | 172,225                                |
| 特別利益                              |  |  |
| 固定資産売却益                           | 4,298                                  | -                                      |
| 投資有価証券売却益                         | 14,131                                 | -                                      |
| 貸倒引当金戻入額                          | 1,507                                  | -                                      |
| 損害賠償金収入                           | -                                      | 6,871                                  |
| 関係会社株式売却益                         | -                                      | 33,336                                 |
| 特別利益合計                            | 19,938                                 | 40,208                                 |
| 特別損失                              |  |  |
| 固定資産売却損                           | <sup>4</sup> 60,727                    | <sup>4</sup> 297                       |
| 固定資産除却損                           | <sup>5</sup> 14,098                    | <sup>5</sup> 7,432                     |
| 減損損失                              | <sup>6</sup> 4,752                     | <sup>6</sup> 10,490                    |
| 投資有価証券評価損                         | 96,142                                 | -                                      |
| 貸倒引当金繰入額                          | 10,994                                 | -                                      |
| 災害損失引当金繰入額                        | 13,068                                 | -                                      |
| 災害による損失                           | 2,276                                  | -                                      |
| その他                               | 2,699                                  | -                                      |
| 特別損失合計                            | 204,760                                | 18,220                                 |
| 税金等調整前当期純利益                       | 1,734                                  | 194,213                                |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 22,945                                 | 38,350                                 |
| 法人税等調整額                           | 79,318                                 | 22,286                                 |
| 法人税等合計                            | 102,264                                | 16,064                                 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 100,529                                | 178,149                                |
| 少数株主損失( )                         | 803                                    | 199                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 99,725                                 | 178,348                                |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 100,529                                     | 178,149                                     |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 18,185                                      | 90,842                                      |
| その他の包括利益合計                        | 18,185                                      | 90,842                                      |
| 包括利益                              | 82,343                                      | 268,992                                     |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 81,540                                      | 269,191                                     |
| 少数株主に係る包括利益                       | 803   | 199   |



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 1,080,500                                   | 1,080,500                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,080,500                                   | 1,080,500                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 685,424                                     | 685,424                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 685,424                                     | 685,424                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 431,105                                     | 300,569                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 30,809                                      | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 99,725                                      | 178,348                                     |
| 当期変動額合計         | 130,535                                     | 178,348                                     |
| 当期末残高           | 300,569                                     | 478,918                                     |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 3,877                                       | 3,877                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 3,877                                       | 3,877                                       |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 2,193,152                                   | 2,062,617                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 30,809                                      | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 99,725                                      | 178,348                                     |
| 当期変動額合計         | 130,535                                     | 178,348                                     |
| 当期末残高           | 2,062,617                                   | 2,240,965                                   |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 148,297                                     | 130,112                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 18,185                                      | 90,842                                      |
| 当期変動額合計              | 18,185                                      | 90,842                                      |
| 当期末残高                | 130,112                                     | 39,269                                      |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 148,297                                     | 130,112                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 18,185                                      | 90,842                                      |
| 当期変動額合計              | 18,185                                      | 90,842                                      |
| 当期末残高                | 130,112                                     | 39,269                                      |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 1,002                                       | 199   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 803   | 199   |
| 当期変動額合計              | 803   | 199   |
| 当期末残高                | 199   | -   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 2,045,857                                   | 1,932,703                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 30,809                                      | -   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）      | 99,725                                      | 178,348                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 17,381                                      | 90,643                                      |
| 当期変動額合計              | 113,153                                     | 268,992                                     |
| 当期末残高                | 1,932,703                                   | 2,201,696                                   |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前当期純利益              | 1,734                                       | 194,213                                     |
| 減価償却費                    | 316,280                                     | 336,874                                     |
| 減損損失                     | 4,752                                       | 10,490                                      |
| 引当金の増減額（ は減少）            | 5,760                                       | 59,243                                      |
| 受取利息及び受取配当金              | 18,578                                      | 17,628                                      |
| 支払利息                     | 86,046                                      | 72,319                                      |
| 固定資産除却損                  | 14,098                                      | 7,432                                       |
| 固定資産売却損益（ は益）            | 56,428                                      | 297   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）          | 96,142                                      | -   |
| 投資有価証券売却損益（ は益）          | 13,622                                      | -   |
| 損害賠償金収入                  | -   | 6,871                                       |
| 関係会社株式売却益                | -   | 33,336                                      |
| 売上債権の増減額（ は増加）           | 16,986                                      | 374,998                                     |
| たな卸資産の増減額（ は増加）          | 506,512                                     | 458,351                                     |
| その他の資産の増減額（ は増加）         | 33,017                                      | 51,960                                      |
| 仕入債務の増減額（ は減少）           | 441,819                                     | 37,089                                      |
| その他の負債の増減額（ は減少）         | 43,997                                      | 240,240                                     |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）         | 58,187                                      | 85,418                                      |
| その他                      | 29,131                                      | 23,991                                      |
| 小計                       | 391,026                                     | 904,440                                     |
| 利息及び配当金の受取額              | 18,578                                      | 17,628                                      |
| 損害賠償金の受取額                | -   | 27,406                                      |
| 利息の支払額                   | 85,446                                      | 70,705                                      |
| 法人税等の支払額                 | 72,211                                      | 17,659                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 251,946                                     | 861,110                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 6,995                                       | 4,965                                       |
| 投資有価証券の売却による収入           | 23,037                                      | 50  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 97,665                                      | 99,112                                      |
| 有形固定資産の売却による収入           | 712,911                                     | 1,500                                       |
| 固定資産の除却による支出             | 4,490                                       | 2,098                                       |
| 無形固定資産の取得による支出           | 10,000                                      | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | -   | 44,325                                      |
| 貸付けによる支出                 | 3,500                                       | 5,100                                       |
| 貸付金の回収による収入              | 4,007                                       | 4,229                                       |
| 定期預金の増減額（ は増加）           | 111   | 84  |
| その他                      | 672   | 1,859                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 617,867                                     | 59,396                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）    | 529,500                                     | 678,500                                     |
| 長期借入れによる収入          | 620,000                                     | 670,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出       | 554,849                                     | 366,046                                     |
| 長期未払金の返済による支出       | 403,326                                     | 1,201                                       |
| 配当金の支払額             | 30,721                                      | 40  |
| その他                 | 51,681                                      | 90,973                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 950,078                                     | 466,762                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | -   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 80,264                                      | 334,951                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 1,357,071                                   | 1,276,807                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 1,276,807 <sub>1</sub>                      | 1,611,758 <sub>1</sub>                      |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、連結子会社でありました(株)泉川運輸は、平成23年9月30日をもって同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

### (4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 1,194,407千円             | 1,240,426千円             |
| 機械装置及び運搬具 | 44,716                  | 41,567                  |
| 土地        | 1,361,256               | 1,359,984               |
| 投資有価証券    | 140,155                 |                         |
| 計         | 2,740,536               | 2,641,978               |

## 上記のうち工場財団設定分

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 446,322千円               | 415,140千円               |
| 機械装置及び運搬具 | 44,716                  | 41,567                  |
| 土地        | 124,121                 | 124,121                 |
| 計         | 615,160                 | 580,830                 |

## (2) 上記に対応する債務

|       | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,751,440千円             | 1,507,270千円             |
| 長期借入金 | 993,766                 | 1,596,547               |
| 計     | 2,745,206               | 3,103,817               |

## 上記のうち工場財団分

|       | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,120,000千円             | 620,000千円               |

## 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | -                       | 15,163千円                |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 1,771千円                                  | 1,771千円                                  |

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 貸倒引当金繰入額     | 7,248千円                                  | 3,937千円                                  |
| 給料手当         | 1,405,289                                | 1,323,195                                |
| 賞与引当金繰入額     | 66,014                                   | 63,147                                   |
| 販売手数料        | 595,227                                  | 602,415                                  |
| 退職給付費用       | 125,288                                  | 117,249                                  |
| 減価償却費        | 89,859                                   | 90,592                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,786                                   | 9,497                                    |

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費  | 33,643千円                                 | 33,941千円                                 |
| 当期製造費用 | 23,512                                   | 22,133                                   |
| 計      | 57,155                                   | 56,075                                   |

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | 60,727千円                                 | 297千円                                    |

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 6,932千円                                  | 4,959千円                                  |
| 機械装置及び運搬具 | 4,284                                    | 2,443                                    |
| その他       | 2,881                                    | 28                                       |
| 計         | 14,098                                   | 7,432                                    |



## 6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 場所     | 用途   | 種類 | 減損損失    |
|--------|------|----|---------|
| 栃木県栃木市 | 遊休資産 | 土地 | 4,752千円 |

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,752千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所        | 用途   | 種類    | 減損損失    |
|-----------|------|-------|---------|
| 栃木県那須塩原市  | 遊休資産 | 土地    | 3,500千円 |
| 栃木県那須郡那須町 | 遊休資産 | 土地    | 1,976   |
| 栃木県鹿沼市    | 遊休資産 | 土地    | 1,416   |
| 栃木県栃木市    | 遊休資産 | 電話加入権 | 3,598   |

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

|              |          |
|--------------|----------|
| 当期発生額        | 90,979千円 |
| 組替調整額        |          |
| 税効果調整前       | 90,979   |
| 税効果額         | 137      |
| その他有価証券評価差額金 | 90,842   |
| その他の包括利益合計   | 90,842   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,510,000 |    |    | 10,510,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 240,033   |    |    | 240,033  |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,809         | 3.00            | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,510,000 |    |    | 10,510,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 240,033   |    |    | 240,033  |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 30,809         | 3.00            | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                        | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定               | 1,508,653千円                                 | 1,843,689千円                                 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 231,846                                     | 231,930                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高         | 1,276,807                                   | 1,611,758                                   |

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社泉川運輸の資産及び負債の主な内訳

株式会社泉川運輸(平成23年 9月30日現在)

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 流動資産               | 66,797千円 |
| 固定資産               | 32,381   |
| 資産合計               | 99,178   |
| 流動負債               | 36,742   |
| 固定負債               | 18,773   |
| 負債合計               | 55,515   |
| 株式会社泉川運輸株式の売却価額    | 77,000   |
| 株式会社泉川運輸の現金及び現金同等物 | 32,674   |
| 差引：株式会社泉川運輸売却による収入 | 44,325   |

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 | その他      | 合計        |
|------------|-----------|----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 949,177千円 | 32,677千円 | 981,854千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 665,260   | 24,178   | 689,439   |
| 期末残高相当額    | 283,917   | 8,498    | 292,415   |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 機械装置及び運搬具 | その他      | 合計        |
|------------|-----------|----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 705,652千円 | 28,700千円 | 734,352千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 553,974   | 24,683   | 578,657   |
| 期末残高相当額    | 151,678   | 4,016    | 155,695   |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 141,584千円               | 118,756千円               |
| 1年超  | 166,418                 | 47,645                  |
| 合計   | 308,002                 | 166,402                 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 215,995千円                              | 148,309千円                              |
| 減価償却費相当額 | 199,049                                | 136,720                                |
| 支払利息相当額  | 11,379                                 | 6,694                                  |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 7,250千円                 | 4,362千円                 |
| 1年超  | 5,471                   | 8,637                   |
| 合計   | 12,721                  | 13,000                  |

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                   | 1,508,653          | 1,508,653  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金                | 2,709,760          | 2,709,760  |            |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券         | 697,316            | 697,316    |            |
| 資産計                          | 4,915,730          | 4,915,730  |            |
| (1) 買掛金                      | 2,637,666          | 2,637,666  |            |
| (2) 短期借入金                    | 3,128,500          | 3,128,500  |            |
| (3) 長期借入金(1年内返済長期<br>借入金を含む) | 1,832,233          | 1,831,206  | 1,026      |
| (4) リース債務(1年内支払リー<br>ス債務を含む) | 407,507            | 407,741    | 233        |
| 負債計                          | 8,005,907          | 8,005,115  | 792        |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                   | 1,843,689          | 1,843,689  |            |
| (2) 受取手形及び売掛金                | 3,061,354          | 3,061,354  |            |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券         | 793,261            | 793,261    |            |
| 資産計                          | 5,698,306          | 5,698,306  |            |
| (1) 買掛金                      | 2,600,577          | 2,600,577  |            |
| (2) 短期借入金                    | 2,450,000          | 2,450,000  |            |
| (3) 長期借入金(1年内返済長期<br>借入金を含む) | 2,136,187          | 2,136,030  | 156        |
| (4) リース債務(1年内支払リー<br>ス債務を含む) | 443,025            | 445,606    | 2,581      |
| 負債計                          | 7,629,789          | 7,632,214  | 2,424      |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 100,179    | 100,129    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,508,653    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 2,709,760    |                     |                      |              |
| 合計        | 4,218,413    |                     |                      |              |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,843,689    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 3,061,354    |                     |                      |              |
| 合計        | 4,905,044    |                     |                      |              |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 359,378      | 320,096             | 314,480             | 267,160             | 198,125             | 372,994     |
| リース債務 | 76,721       | 78,196              | 79,413              | 75,322              | 59,997              | 37,857      |
| 合計    | 436,099      | 398,292             | 393,893             | 342,482             | 258,122             | 410,851     |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 424,050      | 422,600             | 375,300             | 303,751             | 192,724             | 417,762     |
| リース債務 | 96,231       | 97,590              | 96,817              | 86,287              | 49,912              | 16,185      |
| 合計    | 520,281      | 520,190             | 472,117             | 390,038             | 242,636             | 433,947     |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分                               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 204,414            | 127,781      | 76,632     |
| 小計                               | 204,414            | 127,781      | 76,632     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 492,902            | 700,307      | 207,404    |
| 小計                               | 492,902            | 700,307      | 207,404    |
| 合計                               | 697,316            | 828,088      | 130,772    |

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分                               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 321,697            | 207,409      | 114,287    |
| 小計                               | 321,697            | 207,409      | 114,287    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 471,564            | 625,644      | 154,079    |
| 小計                               | 471,564            | 625,644      | 154,079    |
| 合計                               | 793,261            | 833,053      | 39,792     |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 23,037      | 14,131          | 509             |
| 合計 | 23,037      | 14,131          | 509             |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損96,142千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。

なお、当社は平成23年9月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                    | (平成22年3月31日現在) | (平成23年3月31日現在) |
|--------------------|----------------|----------------|
| 年金資産の額(千円)         | 25,779,225     | 24,230,105     |
| 年金財政計算上の給付債務の額(千円) | 42,544,985     | 41,672,917     |
| 差引額(千円)            | 16,765,759     | 17,442,812     |

## (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成22年3月31日現在) 7.9%

(平成23年3月31日現在) 8.0%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在9,359,470千円、平成23年3月31日現在8,785,616千円)、資産評価調整加算額(平成22年3月31日現在3,858,408千円、平成23年3月31日現在2,001,349千円)、前年度不足金(平成22年3月31日現在10,765,501千円、平成23年3月31日現在3,547,881千円)及び当年度不足金3,107,965千円(平成22年3月31日現在は当年度剰余金7,217,619千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度62,193千円、当連結会計年度61,706千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)<br>(内訳) | 988,438                 | 958,926                 |
| (2) 未認識数理計算上の差異(千円)    | 48,262                  | 56,833                  |
| (3) 年金資産(千円)           | 294,261                 | 300,023                 |
| (4) 退職給付引当金(千円)        | 645,915                 | 602,069                 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円)           | 203,897                                  | 188,635                                  |
| (2) 利息費用(千円)           | 14,528                                   | 14,528                                   |
| (3) 期待運用収益(千円)         | 4,251                                    | 4,349                                    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 6,501                                    | 7,043                                    |
| (6) 退職給付費用(千円)         | 220,675                                  | 205,857                                  |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額(前連結会計年度144,214千円、当連結会計年度137,156千円(従業員拠出額控除後))は、「勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

### (2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.5%                                     | 1.5%                                     |

### (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.5%                                     | 1.5%                                     |

### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 未払事業税        | 2,672千円                 | 6,152千円                 |
| 賞与引当金        | 44,947                  | 39,707                  |
| 繰越欠損金        | 580,204                 | 464,317                 |
| 退職給付引当金      | 260,891                 | 217,538                 |
| 役員退職慰労引当金    | 47,212                  | 44,856                  |
| 貸倒引当金        | 9,774                   | 12,658                  |
| その他有価証券評価差額金 | 83,263                  | 54,474                  |
| その他          | 106,946                 | 98,384                  |
| 計            | 1,135,912               | 938,090                 |
| 評価性引当額       | 1,018,117               | 790,259                 |
| 繰延税金資産計      | 117,794                 | 147,830                 |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| 貸倒引当金        | 20                      | 50                      |
| その他有価証券評価差額金 | 30,343                  | 39,957                  |
| 繰延税金資産の純額    | 87,430                  | 107,823                 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 79,767千円                | 100,609千円               |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 7,663                   | 7,213                   |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                        | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率                 | 40.4%                   | 40.4%                   |
| (調整)                   |                         |                         |
| 住民税均等割額                | 1,260.5                 | 11.0                    |
| 同族会社の留保金課税             |                         | 8.0                     |
| 交際費等永久に損金に算入<br>されない項目 | 932.2                   | 7.1                     |
| 税率変更による影響              |                         | 45.7                    |
| 評価性引当額                 | 3,755.0                 | 101.5                   |
| その他                    | 93.7                    | 2.4                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率  | 5,894.4                 | 8.3                     |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,667千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,607千円、その他有価証券評価差額金が59千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 事業分離

(子会社株式の売却)

##### (1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

関東運輸株式会社

分離した事業の内容

株式会社泉川運輸の運送事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、事業目標を達成するためあらゆる面で経営の合理化および効率化に取り組んでおります。この方針を着実に進めるためには、物流システムの更なる効率化を図ることが重要と考え、主に当社の物流部門を担っている連結子会社であります株式会社泉川運輸を譲渡することといたしました。なお、分離先企業の関東運輸株式会社は、当社の主要な営業エリアである関東・東北地区に強力なネットワークを有する物流会社であり、今後は、同社の広範なノウハウを生かした効率的な物流システムを構築できるものと判断いたしました。

事業分離日

平成23年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

##### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

33,336千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 66,797千円 |
| 固定資産 | 32,381   |
| 資産合計 | 99,178   |
| 流動負債 | 36,742   |
| 固定負債 | 18,773   |
| 負債合計 | 55,515   |

会計処理

移転した運送事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

単一のセグメントのため、該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 185,277千円  
 営業利益 5,322

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,964千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は4,752千円（特別損失に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,756千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は6,892千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 1,162,136                                | 418,581                                  |
|            | 期中増減額 | 743,558                                  | 10,502                                   |
|            | 期末残高  | 418,581                                  | 408,078                                  |
| 期末時価       |       | 701,972                                  | 675,982                                  |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、旧仙台工場跡地の売却（769,207千円）であります。  
 当連結会計年度の主な減少は、減損損失（6,892千円）であります。  
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 食肉加工品      | 惣菜その他加工品  | 食肉         | その他     | 合計         |
|-----------|------------|-----------|------------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 11,348,769 | 4,458,180 | 12,779,760 | 162,927 | 28,749,637 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| (株)イトーヨーカ堂 | 4,850,604 |            |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 食肉加工品      | 惣菜その他加工品  | 食肉         | その他     | 合計         |
|-----------|------------|-----------|------------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 11,103,699 | 5,404,913 | 11,445,370 | 139,835 | 28,093,819 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| (株)イトーヨーカ堂 | 4,542,455 |            |

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類     | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容    | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------|--------------|----|--------------|
| 法人主要株主 | (有)滝沢興産        | 栃木県<br>栃木市 | 30,000               | 損害保険代理業       | (被所有)<br>直接17.9               | 損害保険契約        | 損害保険料の支払 | 32,180       |    |              |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主<br>(個人)<br>の近親者<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有する<br>会社 | 栃木冷暖工業(株)      | 栃木県<br>栃木市 | 10,000               | 管工事業          | 当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社  | 冷暖房工事等の発注     | 冷暖房設備等の購入(注)2. | 7,144        | 未払金 | 1,156        |
|   |                |            |                      |               |                               |               | 冷蔵庫保管料支払(注)2.  | 8,400        |     |              |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類     | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容    | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------|--------------|----|--------------|
| 法人主要株主 | (有)滝沢興産        | 栃木県<br>栃木市 | 30,000               | 損害保険代理業       | (被所有)<br>直接17.9               | 損害保険契約        | 損害保険料の支払 | 7,243        |    |              |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主<br>(個人)<br>の近親者<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有する<br>会社 | 栃木冷暖工業(株)      | 栃木県<br>栃木市 | 10,000               | 管工事業          | 当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社  | 冷暖房工事等の発注     | 冷暖房設備等の購入(注)2. | 10,502       |    |              |
|   |                |            |                      |               |                               |               | 冷蔵庫保管料支払(注)2.  | 960          |    |              |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類     | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容    | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------|--------------|----|--------------|
| 法人主要株主 | (有)滝沢興産        | 栃木県<br>栃木市 | 30,000               | 損害保険代理業       | (被所有)<br>直接17.6               | 損害保険契約        | 損害保険料の支払 | 40,700       |    |              |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主<br>(個人)<br>の近親者が議決権<br>の過半数を所有する<br>会社 | 栃木冷暖工業(株)      | 栃木県<br>栃木市 | 10,000               | 管工事業          | 当社の主要株主の近親者が議決権の79.2%を所有する会社  | 冷暖房工事等の発注     | 冷暖房設備等の購入(注)2. | 8,958        | 未払金 | 151          |
|   |                |            |                      |               |                               |               | 冷蔵庫保管料支払(注)2.  | 8,400        |     |              |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類     | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容    | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------|--------------|----|--------------|
| 法人主要株主 | (有)滝沢興産        | 栃木県<br>栃木市 | 30,000               | 損害保険代理業       | (被所有)<br>直接17.6               | 損害保険契約        | 損害保険料の支払 | 4,284        |    |              |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---|----------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主<br>(個人)<br>の近親者が議決権<br>の過半数を所有する<br>会社 | 栃木冷暖工業(株)      | 栃木県<br>栃木市 | 10,000               | 管工事業          | 当社の主要株主の近親者が議決権の79.2%を所有する会社  | 冷暖房工事等の発注     | 冷暖房設備等の購入(注)2. | 8,743        |    |              |
|   |                |            |                      |               |                               |               | 冷蔵庫保管料支払(注)2.  | 960          |    |              |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                         | 188円17銭                                  | 214円38銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( ) | 9円71銭                                    | 17円37銭                                   |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)            | 99,725                                   | 178,348                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( )(千円) | 99,725                                   | 178,348                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)               | 10,269                                   | 10,269                                   |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                       | 1,932,703               | 2,201,696               |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                  | 1,932,504               | 2,201,696               |
| 差額の主な内訳<br>少数株主持分(千円)               | 199                     |                         |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 10,269                  | 10,269                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                  | 3,128,500     | 2,450,000     | 1.02        |                           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 359,378       | 424,050       | 1.48        |                           |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 76,721        | 96,231        | 2.35        |                           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,472,855     | 1,712,137     | 1.43        | 平成25年4月17日<br>~平成32年3月27日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 330,786       | 346,793       | 2.35        | 平成25年4月5日<br>~平成33年3月15日  |
| 合計                     | 5,368,240     | 5,029,212     |             |                           |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 422,600         | 375,300         | 303,751         | 192,724         |
| リース債務 | 97,590          | 96,817          | 86,287          | 49,912          |
| 計     | 520,190         | 472,117         | 390,038         | 242,636         |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                  | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|-------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円)                | 7,017,608 | 14,058,092 | 21,692,778 | 28,093,819 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円) | 59,983    | 55,105     | 303,365    | 194,213    |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円)       | 54,756    | 44,063     | 280,948    | 178,348    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)   | 5.33      | 4.29       | 27.36      | 17.37      |

| (会計期間)                           | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 5.33  | 1.04  | 23.07 | 9.99  |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成24年3月31日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 1,208,180              | 1,513,476              |
| 受取手形          | 22,319                 | <sup>4</sup> 28,375    |
| 売掛金           | <sup>2</sup> 2,397,606 | <sup>2</sup> 2,743,512 |
| 商品及び製品        | 1,385,311              | 976,795                |
| 仕掛品           | 150,796                | 127,732                |
| 原材料及び貯蔵品      | 217,738                | 165,813                |
| 前払費用          | 9,150                  | 12,970                 |
| 短期貸付金         | 450                    | 565                    |
| 関係会社短期貸付金     | 25,000                 | 8,000                  |
| 未収入金          | <sup>2</sup> 35,232    | <sup>2</sup> 4,405     |
| 繰延税金資産        | 72,089                 | 96,374                 |
| その他           | 10,401                 | 3,771                  |
| 貸倒引当金         | 2,702                  | 3,620                  |
| 流動資産合計        | 5,531,574              | 5,678,172              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | <sup>1</sup> 4,447,793 | <sup>1</sup> 4,400,410 |
| 減価償却累計額       | 2,945,724              | 3,019,452              |
| 建物（純額）        | 1,502,069              | 1,380,957              |
| 構築物           | <sup>1</sup> 457,490   | <sup>1</sup> 453,376   |
| 減価償却累計額       | 359,987                | 369,889                |
| 構築物（純額）       | 97,503                 | 83,487                 |
| 機械及び装置        | <sup>1</sup> 1,406,210 | <sup>1</sup> 1,407,539 |
| 減価償却累計額       | 1,185,327              | 1,213,186              |
| 機械及び装置（純額）    | 220,882                | 194,353                |
| 車両運搬具         | 9,105                  | 9,105                  |
| 減価償却累計額       | 8,736                  | 8,977                  |
| 車両運搬具（純額）     | 368                    | 127                    |
| 工具、器具及び備品     | 176,552                | 182,243                |
| 減価償却累計額       | 123,221                | 126,632                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 53,331                 | 55,610                 |
| 土地            | <sup>1</sup> 1,857,516 | <sup>1</sup> 1,850,243 |
| リース資産         | 394,016                | 525,529                |
| 減価償却累計額       | 54,976                 | 136,124                |
| リース資産（純額）     | 339,039                | 389,404                |
| 建設仮勘定         | 8,830                  | 10,722                 |
| 有形固定資産合計      | 4,079,541              | 3,964,906              |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| 電話加入権         | 10,158                 | 6,559                  |
| その他           | 9,452                  | 16,877                 |
| 無形固定資産合計      | 19,610                 | 23,437                 |

|                 | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1 788,886             | 883,246               |
| 関係会社株式          | 163,983               | 142,193               |
| 出資金             | 43,471                | 43,471                |
| 関係会社長期貸付金       | -                     | 30,000                |
| 破産更生債権等         | 19,002                | 12,964                |
| 差入保証金           | 73,455                | 72,133                |
| 保険積立金           | 55,800                | 50,594                |
| 会員権             | 3,835                 | 3,835                 |
| その他             | 4,012                 | 2,908                 |
| 貸倒引当金           | 21,568                | 33,694                |
| 投資その他の資産合計      | 1,130,878             | 1,207,652             |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>5,230,030</b>      | <b>5,195,996</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,761,605</b>     | <b>10,874,169</b>     |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2 2,290,960           | 2 2,211,992           |
| 短期借入金           | 1 3,100,000           | 1 2,450,000           |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1 359,378             | 1 417,390             |
| リース債務           | 64,798                | 91,508                |
| 未払金             | 2 434,825             | 2 528,816             |
| 未払法人税等          | 6,552                 | 40,362                |
| 未払消費税等          | -                     | 81,373                |
| 未払費用            | 2 160,143             | 196,746               |
| 預り金             | 12,867                | 39,759                |
| 賞与引当金           | 97,000                | 97,900                |
| 災害損失引当金         | 13,068                | -                     |
| その他             | 23,089                | 16,364                |
| 流動負債合計          | 6,562,683             | 6,172,213             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 1 1,302,855           | 1 1,528,797           |
| リース債務           | 295,770               | 335,689               |
| 退職給付引当金         | 630,364               | 584,702               |
| 役員退職慰労引当金       | 114,490               | 123,869               |
| 環境対策引当金         | 10,555                | 10,555                |
| その他             | 22,795                | 22,823                |
| 固定負債合計          | 2,376,831             | 2,606,437             |
| <b>負債合計</b>     | <b>8,939,515</b>      | <b>8,778,650</b>      |

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,080,500             | 1,080,500             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 685,424               | 685,424               |
| 資本剰余金合計      | 685,424               | 685,424               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 187,579               | 370,904               |
| 利益剰余金合計      | 187,579               | 370,904               |
| 自己株式         | 3,877                 | 3,877                 |
| 株主資本合計       | 1,949,626             | 2,132,952             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 127,536               | 37,433                |
| 評価・換算差額等合計   | 127,536               | 37,433                |
| 純資産合計        | 1,822,090             | 2,095,518             |
| 負債純資産合計      | 10,761,605            | 10,874,169            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 25,621,856                                | 25,056,169                                |
| 売上原価       |   |   |
| 商品期首たな卸高   | 667,300                                   | 816,400                                   |
| 製品期首たな卸高   | 369,971                                   | 568,910                                   |
| 当期製品製造原価   | <sup>4</sup> 17,193,055                   | <sup>4</sup> 16,342,975                   |
| 当期商品仕入高    | 4,138,609                                 | 3,806,280                                 |
| 合計         | 22,368,937                                | 21,534,567                                |
| 商品期末たな卸高   | 816,400                                   | 357,991                                   |
| 製品期末たな卸高   | 568,910                                   | 618,804                                   |
| 他勘定振替高     | -   | <sup>2</sup> 20,535                       |
| 売上原価合計     | <sup>1</sup> 20,983,625                   | <sup>1</sup> 20,537,237                   |
| 売上総利益      | 4,638,230                                 | 4,518,932                                 |
| 販売費及び一般管理費 | <sup>3, 4</sup> 4,406,736                 | <sup>3, 4</sup> 4,364,076                 |
| 営業利益       | 231,494                                   | 154,855                                   |
| 営業外収益      |   |   |
| 受取利息       | 567                                       | 1,391                                     |
| 受取配当金      | 35,010                                    | 17,087                                    |
| 補助金収入      | 9,514                                     | 11,704                                    |
| 受取手数料      | 11,672                                    | 10,701                                    |
| 受取保険金      | 5,151                                     | 2,943                                     |
| 受取賃貸料      | 14,784                                    | 23,003                                    |
| その他        | 8,730                                     | 17,321                                    |
| 営業外収益合計    | <sup>5</sup> 85,432                       | <sup>5</sup> 84,154                       |
| 営業外費用      |   |   |
| 支払利息       | 84,531                                    | 71,077                                    |
| その他        | 750                                       | -   |
| 営業外費用合計    | 85,281                                    | 71,077                                    |
| 経常利益       | 231,644                                   | 167,932                                   |
| 特別利益       |   |   |
| 固定資産売却益    | 4,298                                     | -   |
| 貸倒引当金戻入額   | 10  | -   |
| 投資有価証券売却益  | 14,131                                    | -   |
| 損害賠償金収入    | -   | 6,871                                     |
| 子会社株式売却益   | -   | 57,000                                    |
| 特別利益合計     | 18,440                                    | 63,871                                    |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 6 60,727                                  | 6 297                                     |
| 固定資産除却損         | 7 14,077                                  | 7 6,528                                   |
| 減損損失            | 8 4,752                                   | 8 9,074                                   |
| 投資有価証券評価損       | 96,142                                    | -   |
| 貸倒引当金繰入額        | 10,994                                    | 18,500                                    |
| 災害損失引当金繰入額      | 13,068                                    | -   |
| 災害による損失         | 2,276                                     | -   |
| その他             | 9,907                                     | 1,790                                     |
| 特別損失合計          | 211,948                                   | 36,190                                    |
| 税引前当期純利益        | 38,136                                    | 195,613                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 20,533                                    | 36,572                                    |
| 法人税等調整額         | 78,199                                    | 24,285                                    |
| 法人税等合計          | 98,732                                    | 12,287                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 60,595                                    | 183,325                                   |



【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 原材料費      |          | 13,953,628                                | 81.0       | 13,056,421                                | 80.0       |
| 労務費       | 1        | 1,611,517                                 | 9.4        | 1,538,241                                 | 9.4        |
| 経費        | 2        | 1,660,857                                 | 9.6        | 1,732,746                                 | 10.6       |
| 当期総製造費用   |          | 17,226,003                                | 100.0      | 16,327,410                                | 100.0      |
| 仕掛品期首たな卸高 |          | 132,341                                   |            | 150,796                                   |            |
| 合計        |          | 17,358,344                                |            | 16,478,206                                |            |
| 仕掛品期末たな卸高 |          | 150,796                                   |            | 127,732                                   |            |
| 他勘定振替高    | 3        | 14,492                                    |            | 7,498                                     |            |
| 当期製品製造原価  |          | 17,193,055                                |            | 16,342,975                                |            |

(注)

| 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
|--|---|----------|--------|--------|-----|-----------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|------------|----------|------|-------------|-----|---------|----|---------|---|----------|----------|--------|--------|-----|-----------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|------------|---------|------|-------------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94,706</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>263,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,578</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>305,661</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>218,317</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,492千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法<br/>工程別標準総合原価計算によっております。<br/>ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table> <tr> <td>原材料費</td> <td>6,814,198千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>171,204</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>327,654</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。<br/>(仕掛品は期首期末ともありません。)</p> | 賞与引当金繰入額                                  | 45,900千円 | 退職給付費用 | 94,706 | 賃借料 | 263,545千円 | 減価償却費 | 223,578 | 業務委託費 | 305,661 | 電力料 | 218,317 | 販売費及び一般管理費 | 14,492千円 | 原材料費 | 6,814,198千円 | 労務費 | 171,204 | 経費 | 327,654 | <p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,900</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>204,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,603</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>372,298</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>224,182</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7,498千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法<br/>工程別標準総合原価計算によっております。<br/>ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table> <tr> <td>原材料費</td> <td>5,707,723千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>147,862</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>359,438</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。<br/>(仕掛品は期首期末ともありません。)</p> | 賞与引当金繰入額 | 44,200千円 | 退職給付費用 | 87,900 | 賃借料 | 204,731千円 | 減価償却費 | 243,603 | 業務委託費 | 372,298 | 電力料 | 224,182 | 販売費及び一般管理費 | 7,498千円 | 原材料費 | 5,707,723千円 | 労務費 | 147,862 | 経費 | 359,438 |
| 賞与引当金繰入額   | 45,900千円                                  |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 退職給付費用   | 94,706                                    |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 賃借料  | 263,545千円                                 |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 減価償却費  | 223,578                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 業務委託費  | 305,661                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 電力料  | 218,317                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 販売費及び一般管理費   | 14,492千円                                  |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 原材料費   | 6,814,198千円                               |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 労務費  | 171,204                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 経費   | 327,654                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 賞与引当金繰入額   | 44,200千円                                  |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 退職給付費用   | 87,900                                    |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 賃借料  | 204,731千円                                 |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 減価償却費  | 243,603                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 業務委託費  | 372,298                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 電力料  | 224,182                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 販売費及び一般管理費   | 7,498千円                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 原材料費   | 5,707,723千円                               |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 労務費  | 147,862                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |
| 経費   | 359,438                                   |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |          |      |             |     |         |    |         |   |          |          |        |        |     |           |       |         |       |         |     |         |            |         |      |             |     |         |    |         |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 1,080,500                                 | 1,080,500                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,080,500                                 | 1,080,500                                 |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 685,424                                   | 685,424                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 685,424                                   | 685,424                                   |
| 資本剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 685,424                                   | 685,424                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 685,424                                   | 685,424                                   |
| 利益剰余金           |   |   |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 当期首残高           | 278,984                                   | 187,579                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 30,809                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 60,595                                    | 183,325                                   |
| 当期変動額合計         | 91,405                                    | 183,325                                   |
| 当期末残高           | 187,579                                   | 370,904                                   |
| 利益剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 278,984                                   | 187,579                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 30,809                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 60,595                                    | 183,325                                   |
| 当期変動額合計         | 91,405                                    | 183,325                                   |
| 当期末残高           | 187,579                                   | 370,904                                   |
| 自己株式            |   |   |
| 当期首残高           | 3,877                                     | 3,877                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 3,877                                     | 3,877                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 2,041,031                                 | 1,949,626                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 30,809                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 60,595                                    | 183,325                                   |
| 当期変動額合計             | 91,405                                    | 183,325                                   |
| 当期末残高               | 1,949,626                                 | 2,132,952                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 146,059                                   | 127,536                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,522                                    | 90,102                                    |
| 当期変動額合計             | 18,522                                    | 90,102                                    |
| 当期末残高               | 127,536                                   | 37,433                                    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 146,059                                   | 127,536                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,522                                    | 90,102                                    |
| 当期変動額合計             | 18,522                                    | 90,102                                    |
| 当期末残高               | 127,536                                   | 37,433                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 1,894,972                                 | 1,822,090                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 30,809                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 60,595                                    | 183,325                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,522                                    | 90,102                                    |
| 当期変動額合計             | 72,882                                    | 273,428                                   |
| 当期末残高               | 1,822,090                                 | 2,095,518                                 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

|        | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 1,178,684千円           | 1,227,413千円           |
| 構築物    | 1,093                 | 769                   |
| 機械装置   | 44,716                | 41,567                |
| 土地     | 1,342,836             | 1,341,563             |
| 投資有価証券 | 140,155               |                       |
| 計      | 2,707,486             | 2,611,314             |

上記のうち工場財団設定分

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物   | 445,229千円             | 414,371千円             |
| 構築物  | 1,093                 | 769                   |
| 機械装置 | 44,716                | 41,567                |
| 土地   | 124,121               | 124,121               |
| 計    | 615,160               | 580,830               |

(2) 上記に対応する債務

|            | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金      | 1,620,000千円           | 1,120,000千円           |
| 1年内返済長期借入金 | 131,440               | 387,270               |
| 長期借入金      | 823,766               | 1,426,547             |
| 計          | 2,575,206             | 2,933,817             |

上記のうち工場財団分

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,120,000千円           | 620,000千円             |

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金  | 16,727千円              | 46,800千円              |
| 未収入金 | 1,814                 | 1,097                 |
| 買掛金  | 735                   | 3,317                 |
| 未払金  | 28,957                | 210                   |
| 未払費用 | 182                   |                       |

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

|          | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| ㈱前日光都賀牧場 | 170,000千円             | 170,000千円             |

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | -                     | 15,031千円              |

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上原価 | 1,711千円                              | 1,711千円                              |

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 特別利益との相殺(損害賠償金収入) | 千円                                   | 20,535千円                             |

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払運賃         | 587,603千円                            | 580,253千円                            |
| 運送費          | 341,890                              | 357,130                              |
| 広告宣伝費        | 58,832                               | 55,506                               |
| 販売手数料        | 554,978                              | 566,220                              |
| 給料手当         | 1,029,979                            | 1,026,376                            |
| 賞与引当金繰入額     | 51,100                               | 53,700                               |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,623                               | 9,378                                |
| 退職給付費用       | 108,906                              | 102,900                              |
| 減価償却費        | 68,943                               | 72,776                               |
| おおよその割合      |                                      |                                      |
| 販売費          | 80%                                  | 80%                                  |
| 一般管理費        | 20                                   | 20                                   |

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 一般管理費  | 33,444千円                             | 33,816千円                             |
| 当期製造費用 | 23,512                               | 22,133                               |
| 計      | 56,957                               | 55,949                               |

## 5 関係会社に係る注記

営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 受取利息  | 331千円                                     | 1,195千円                                   |
| 受取手数料 | 8,280                                     | 7,380                                     |
| その他   | 20,680                                    | 4,423                                     |
| 計     | 29,292                                    | 12,998                                    |

## 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | 60,727千円                                  | 297千円                                     |

## 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 建物         | 5,155千円                                   | 4,876千円                                   |
| 構築物        | 36  | 83  |
| 機械及び装置     | 4,273                                     | 1,540                                     |
| 工具、器具及び備品等 | 4,612                                     | 28  |
| 計          | 14,077                                    | 6,528                                     |

## 8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| 場所     | 用途   | 種類 | 減損損失    |
|--------|------|----|---------|
| 栃木県栃木市 | 遊休資産 | 土地 | 4,752千円 |

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,752千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。



当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所        | 用途   | 種類    | 減損損失    |
|-----------|------|-------|---------|
| 栃木県那須塩原市  | 遊休資産 | 土地    | 3,500千円 |
| 栃木県那須郡那須町 | 遊休資産 | 土地    | 1,976   |
| 栃木県栃木市    | 遊休資産 | 電話加入権 | 3,598   |

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,074千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 240,033 |    |    | 240,033 |

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 240,033 |    |    | 240,033 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

|            | 機械及び装置    | 工具、器具及び備品等 | 合計        |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 900,313千円 | 73,241千円   | 973,554千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 617,336   | 63,802     | 681,139   |
| 期末残高相当額    | 282,977   | 9,438      | 292,415   |

当事業年度(平成24年3月31日)

|            | 機械及び装置    | 工具、器具及び備品等 | 合計        |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 705,652千円 | 28,700千円   | 734,352千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 553,974   | 24,683     | 578,657   |
| 期末残高相当額    | 151,678   | 4,016      | 155,695   |

未経過リース料期末残高相当額

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 141,138千円             | 118,756千円             |
| 1年超  | 166,418               | 47,645                |
| 計    | 307,556               | 166,402               |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料   | 213,737千円                            | 148,309千円                            |
| 減価償却費相当額 | 197,003                              | 136,720                              |
| 支払利息相当額  | 11,343                               | 6,694                                |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 1,910千円               | 千円                    |
| 1年超  |                       |                       |
| 計    | 1,910                 |                       |

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度163,983千円、当事業年度142,193千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 未払事業税        | 2,656千円               | 6,152千円               |
| 賞与引当金        | 39,188                | 37,006                |
| 繰越欠損金        | 548,406               | 426,528               |
| 退職給付引当金      | 254,667               | 211,084               |
| 役員退職慰労引当金    | 46,254                | 43,849                |
| 貸倒引当金        | 8,280                 | 11,566                |
| その他有価証券評価差額金 | 81,943                | 53,610                |
| その他          | 73,052                | 68,567                |
| 計            | 1,054,448             | 858,367               |
| 評価性引当額       | 952,016               | 722,036               |
| 繰延税金資産計      | 102,432               | 136,331               |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 30,343                | 39,957                |
| 繰延税金資産の純額    | 72,089                | 96,374                |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 72,089千円              | 96,374千円              |

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                        | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                 | 40.4%                 | 40.4%                 |
| (調整)                   |                       |                       |
| 住民税均等割額                | 53.7                  | 9.9                   |
| 同族会社の留保金課税             |                       | 7.6                   |
| 交際費等永久に損金に算入<br>されない項目 | 34.8                  | 5.7                   |
| 受取配当金益金不算入             | 23.5                  | 1.1                   |
| 税率変更による影響              |                       | 41.4                  |
| 評価性引当額                 | 153.4                 | 97.5                  |
| その他                    | 0.1                   | 0.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率  | 258.9                 | 6.3                   |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,629千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                                   | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                         | 177円42銭                              | 204円04銭                              |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( ) | 5円90銭                                | 17円85銭                               |

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                             | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)            | 60,595                               | 183,325                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               |                                      |                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( )(千円) | 60,595                               | 183,325                              |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)               | 10,269                               | 10,269                               |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                       | 1,822,090             | 2,095,518             |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                  | 1,822,090             | 2,095,518             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 10,269                | 10,269                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|        |             | 銘柄                  | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-------------|---------------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | (株)セブン&アイ・ホールディングス  | 124,708    | 306,534          |
|        |             | (株)ドトール・日レスホールディングス | 118,080    | 128,589          |
|        |             | 福留ハム(株)             | 384,000    | 102,528          |
|        |             | 原信ナルスホールディングス(株)    | 62,874     | 86,829           |
|        |             | (株)常陽銀行             | 200,000    | 75,800           |
|        |             | 新生飼料(株)             | 166,666    | 49,999           |
|        |             | (株)ハイデイ日高           | 23,040     | 29,652           |
|        |             | (株)エフエム栃木           | 480        | 24,000           |
|        |             | (株)とちぎテレビ           | 200        | 10,000           |
|        |             | (株)栃木銀行             | 30,000     | 9,240            |
|        |             | (株)エコス              | 17,392     | 8,678            |
|        |             | (株)ライフコーポレーション      | 6,083      | 8,273            |
|        |             |                     | その他13銘柄    | 77,986           |
| 計      |             |                     | 1,211,509  | 883,246          |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)      | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |                    |               |                                   |               |                 |
| 建物        | 4,447,793     | 23,721        | 71,104             | 4,400,410     | 3,019,452                         | 142,055       | 1,380,957       |
| 構築物       | 457,490       |               | 4,114              | 453,376       | 369,889                           | 13,932        | 83,487          |
| 機械及び装置    | 1,406,210     | 43,362        | 42,033             | 1,407,539     | 1,213,186                         | 68,352        | 194,353         |
| 車両運搬具     | 9,105         |               |                    | 9,105         | 8,977                             | 240           | 127             |
| 工具、器具及び備品 | 176,552       | 10,185        | 4,494              | 182,243       | 126,632                           | 7,876         | 55,610          |
| 土地        | 1,857,516     |               | 7,273<br>(5,476)   | 1,850,243     |                                   |               | 1,850,243       |
| リース資産     | 394,016       | 131,512       |                    | 525,529       | 136,124                           | 81,147        | 389,404         |
| 建設仮勘定     | 8,830         | 12,654        | 10,762             | 10,722        |                                   |               | 10,722          |
| 有形固定資産計   | 8,757,516     | 221,436       | 139,782<br>(5,476) | 8,839,170     | 4,874,263                         | 313,606       | 3,964,906       |
| 無形固定資産    |               |               |                    |               |                                   |               |                 |
| 電話加入権     | 10,158        |               | 3,598<br>(3,598)   | 6,559         |                                   |               | 6,559           |
| その他       | 12,091        | 10,198        |                    | 22,290        | 5,412                             | 2,774         | 16,877          |
| 無形固定資産計   | 22,249        | 10,198        | 3,598<br>(3,598)   | 28,850        | 5,412                             | 2,774         | 23,437          |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|        |           |                     |
|--------|-----------|---------------------|
| 建物     | 泉川工場      | 8,606千円             |
|        | 仙南工場      | 5,719千円             |
| 機械及び装置 | 泉川工場      | 食肉加工機械等<br>20,755千円 |
|        | 西方工場      | 食肉加工機械等<br>11,211千円 |
| リース資産  | 泉川工場      | 食肉加工機械等<br>33,464千円 |
|        | 西方工場      | 食肉加工機械等<br>44,823千円 |
|        | 菖蒲パックセンター | 食肉加工機械等<br>38,823千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

|        |      |    |          |
|--------|------|----|----------|
| 建物     | 泉川工場 | 除却 | 56,936千円 |
| 機械及び装置 | 泉川工場 | 除却 | 32,135千円 |
|        | 西方工場 | 除却 | 7,104千円  |
| 土地     |      | 減損 | 5,476千円  |

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 (注) | 24,270        | 25,636        | 0                       | 12,591                 | 37,315        |
| 賞与引当金     | 97,000        | 97,900        | 97,000                  |                        | 97,900        |
| 災害損失引当金   | 13,068        |               | 13,068                  |                        |               |
| 役員退職慰労引当金 | 114,490       | 9,378         |                         |                        | 123,869       |
| 環境対策引当金   | 10,555        |               |                         |                        | 10,555        |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち9,874千円は債権回収による取崩額、2,716千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分     | 金額(千円)    |
|--------|-----------|
| 現金     | 6,198     |
| 預金     |           |
| 当座預金   | 588       |
| 普通預金   | 1,249,801 |
| 定期預金   | 225,469   |
| その他の預金 | 31,418    |
| 小計     | 1,507,278 |
| 合計     | 1,513,476 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)とりせん      | 15,096 |
| (株)肉伸        | 4,956  |
| (有)肉の柏木      | 2,849  |
| (株)ホテル塩原ガーデン | 1,164  |
| 浅井精肉店        | 976    |
| その他          | 3,332  |
| 合計           | 28,375 |

(ロ)期日別内訳

| 期日      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成24年4月 | 22,354 |
| 5月      | 4,924  |
| 6月      | 1,097  |
| 合計      | 28,375 |



売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| (株)イトーヨーカ堂 | 373,813   |
| (株)日本アクセス  | 296,046   |
| (株)ヨークベニマル | 180,577   |
| (株)マルエツ    | 103,812   |
| (株)ヤオコー    | 97,229    |
| その他        | 1,692,033 |
| 合計         | 2,743,512 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 当期末残高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 2,397,606        | 26,308,977       | 25,963,071       | 2,743,512        | 90.4                                       | 35.8日   |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品

| 区分 |          | 金額(千円)  |
|----|----------|---------|
| 商品 | 食肉       | 357,991 |
| 製品 | ハム       | 89,041  |
|    | プレスハム    | 1,144   |
|    | ソーセージ    | 52,842  |
|    | 惣菜その他加工品 | 62,249  |
|    | 食肉       | 413,525 |
|    | 小計       | 618,804 |
| 合計 |          | 976,795 |

(ロ)仕掛品

| 区分       | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| ハム       | 108,447 |
| ソーセージ    | 13,978  |
| 惣菜その他加工品 | 5,306   |
| 合計       | 127,732 |

(ハ)原材料及び貯蔵品

| 区分   | 金額(千円)   |        |
|------|----------|--------|
| 主要材料 | 牛肉       | 20,333 |
|      | 豚肉       | 38,262 |
|      | 鶏肉       | 2,063  |
|      | その他      | 5,976  |
|      | 小計       | 66,636 |
| 補助材料 | 包装材      | 63,603 |
|      | 調味料・香辛料他 | 27,189 |
|      | 小計       | 90,792 |
| 貯蔵品  | 重油・炭酸ガス他 | 8,384  |
|      | 小計       | 8,384  |
| 合計   | 165,813  |        |

買掛金

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| (株)マルハニチロ畜産 | 300,088   |
| ハンナン(株)     | 259,440   |
| 住金物産(株)     | 154,261   |
| 住商フーズ(株)    | 132,913   |
| (株)日本ハム     | 94,184    |
| その他         | 1,271,103 |
| 合計          | 2,211,992 |

短期借入金

| 借入先          | 金額(千円)    |
|--------------|-----------|
| (株)足利銀行      | 620,000   |
| (株)商工組合中央金庫  | 500,000   |
| (株)栃木銀行      | 450,000   |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 300,000   |
| (株)常陽銀行      | 300,000   |
| (株)みずほ銀行     | 280,000   |
| 合計           | 2,450,000 |

長期借入金

| 借入先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| (株)足利銀行     | 1,171,713 |
| (株)商工組合中央金庫 | 200,020   |
| (株)常陽銀行     | 199,840   |
| (株)栃木銀行     | 183,920   |
| (株)みずほ銀行    | 132,370   |
| (株)日本政策金融公庫 | 58,324    |
| 合計          | 1,946,187 |

退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| 退職給付債務      | 936,331 |
| 未認識数理計算上の差異 | 56,833  |
| 年金資産        | 294,795 |
| 合計          | 584,702 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.takizawaham.co.jp">http://www.takizawaham.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | 毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。<br>1 優待の内容 5,000円相当の当社製品<br>2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主<br>3 製品送付予定時期 7月初旬   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                                 |  |                               |                          |
|---------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書 | 事業年度<br>(第61期)   | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書                     | 事業年度<br>(第61期)   | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確<br>認書             | 第1四半期<br>(第62期)  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | 第2四半期<br>(第62期)  | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月14日<br>関東財務局長に提出 |
|                                 | 第3四半期<br>(第62期)  | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                       | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号の2(株主総会における<br>議決権の行使結果)の規定に基づく臨時<br>報告書 |                               | 平成23年7月5日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第12号(特別利益の発生)の規<br>定に基づく臨時報告書               |                               | 平成23年9月6日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。